

EUSI メールマガジン Vol. 018 EU の地中海政策 (EUSI スカラーシップ報告)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【2012年度 EUSI スカラーシップ報告 No.2】

「EU の地中海政策」

溝田美帆子 (津田塾大学大学院国際関係学研究科修士課程)

調査の目的

今回の調査の目的はEUの地中海政策とフランスの地中海政策の関連を明らかにすることであった。EUと地中海地域の間には経済的、社会的、文化的な面で深い関係がある。

特にフランスは北アフリカ諸国と植民地時代から強固な結びつきを持っており、EUの地中海政策にも何らかの影響を及ぼしていると考えられる。フランスの政策がEUレベルで実施されることの分析はEUの政治的分野における統合の深化過程を考察する手掛かりとなる。

調査期間中はパリの Sciences Po. に足場をおき、フランス国立図書館、移民博物館、公文書館などに足を運んで資料収集をすすめた。さらに、EU機関があるベルギーやルクセンブルクを訪れたほか、欧州審議会主催の「世界デモクラシーフォーラム」にも参加した。

紙面の関係上、すべての調査結果を書くことができないため、本論ではEUの地中海政策に焦点を当てる。まず、EUにとって地中海地域がもつ政策的重要性を指摘したあと、これまでの地中海政策について説明する。最後に、グローバル化が進む世界の中でどのようにしてEUが自らの存在意義を見出しているのかを政策の特徴から考察する。

EUと地中海地域

EU、とりわけフランスやスペイン、イタリアといった南欧諸国にとって地中海地域との関係は深い。その地理的近さから遥か昔より人的、経済的、文化的交流が盛んになされてきた。植民地時代に築かれた「宗主国-植民地」の歴史的関係に加えて、当該地域は天然資源の供給地でもある。また、地中海周辺諸国はEUの南側国境と接しており、安全保障の観点からも軽視できない地域である上に、1990年代以降主に西ヨーロッパ諸国で問題になっている移民の送出し地域でもある。地中海地域の政治的・経済的安定はEU域内の安全に直結すると考えられ、対地中海政策の重要度は近年高まり続けている。

EUの地中海政策

ヨーロッパとしての対地中海政策における具体的な動きはEC時代の「グローバル地中海政策」(1972年)が始まりだとする見方が多い。この政策はフランス、イタリア、欧州委員会と欧州議会によって支持されたが、ドイツやオランダ、イギリスは難色を示した。というのも、この時点でのECはあくまで経済共同体

であり、政治分野での協力は時期尚早という見方が強かったからである。

1993年にEUが設立されると共同体の性質が一変し、政治協力も視野に入るようになる。EU設立条約(マーストリヒト条約)では、政府間協力のレベルで共通外交・安全保障政策を実施し、国際場裏において連合の一体性を主張することが目的として掲げられた。そのような中で1995年に欧州・地中海パートナーシップ(通称バルセロナ・プロセス)が始まった。

バルセロナプロセスは、1.政治・安全保障パートナーシップ、2.経済・金融パートナーシップ、3.文化・人的パートナーシップという3つの政策分野に分かれており、中長期的な視野をもってそれぞれの課題に取り組んでいくことが確認されている。開始10周年を迎えた2005年の理事会では、民主主義の強化や基本的人権の尊重の他に、合法・非合法移民に関するあらゆる分野における関係の強化が政策目標として強調された。

今後の課題

冷戦体制崩壊後、グローバル化が進む今日の世界において、EUは自身の存在意義を模索し続けているが、その中で見出された一つの役割は「基本的人権の尊重、法の支配、民主主義の推進者」である。しかし、あるべき民主主義のかたちとはどのようなものなのか、自由とは何を指すのかといったことには議論の余地があるように思われる。

EUによる「ヨーロッパモデル」推進が他の国や地域に与える影響については冷静な分析が必要であり、「アラブの春」で一部の国が「民主化」を遂げた地中海諸国との関係が今後どのように発展していくのか注視していきたい。

(EUSI スカラーシップについてはこちら)

http://eusi.jp/content_jp/education/scholarship/

【EUSI イベントご案内】

EUSI-NECA 国際シンポジウム

「スマートコミュニティの展望と制御システム安全に関する日欧戦略的共同」

日時: 2013年2月14日(木) 13:00-17:30 (受付 12:30-)

会場: 津田ホール

言語: 日本語及び英語 (同時通訳付)

参加費: 無料

"Smart cities and communities - recent EU policy initiatives"

Uli Wienrich (駐日欧州連合代表部通商部一等書記官)

"ABB's approach to Smart Grid and successful Smart Grid City Project in Europe"

Claudio Marchetti (Global Solutions Manager Smart Grid, ABB AB)

"IEC and International Standardization related to Smart Grid"

Claudio Marchetti (Swedish Member of IEC SG3 (Smart Grid))

"Smart Grid and Electromobility - Smart, but safe?"

Michael Teigeler (DKE German Commission for Electrical Electronic & IT, DIN/VDE)

"経済産業省におけるスマート・コミュニティ政策全般(海外・国内を含め)"(仮題)

経済産業省

"新エネルギー時代における新たな視点での電気安全や制御盤安全の重要性"

鶴岡正敏 (オムロン株式会社 IAB 企画室主幹)

パネルディスカッション (司会: EUSI)

http://eusi.jp/content_jp/outreach/seminar/20130214_symposium.html
<http://www.neca.or.jp/symposium/2013/tokyo.html>

【EUに関するニュース】

- 2012年12月15日 駐日 EU 代表部、「世界の絵本読み聞かせ会」開催。1-9歳の子供31人を含む86人が参加
- 2012年12月16日 EU・シンガポール FTA が最終合意。EU と ASEAN 加盟国間で初。EU・ASEAN 地域間 FTA に向けて前進
- 2012年12月17日 EU 環境理事会、統一特許保護の創設・その翻訳に関する取決めの協力を約した規則を採択
- 2012年12月17日 欧州委員会、欧州内後発地域の研究機関に240万ユーロの研究助成「ERA Chair Initiative」発表
- 2012年12月17日 欧州資源効率化のためのマニフェスト発表
- 2012年12月18日 欧州委員会、2013-14年度のデジタル計画の優先事項7分野を発表
- 2012年12月18日 欧州委員会、国際的貿易協定下のEUの権利確保のための新たな枠組を提案
- 2012年12月18日 EU「平和の子ども」イニシアチブ、ノーベル平和賞賞金を基に創設。今回は23000人の子供に活用
- 2012年12月19日 アシュトン EU 上級代表、イスラエルの入植地拡大に対して強い反対を表明
- 2012年12月21日 アシュトン EU 上級代表、台湾における死刑執行に対して遺憾を表明
- 2012年12月25日 アシュトン EU 上級代表、15日・22日エジプト新憲法国民投票最終結果発表を受け歓迎の声明発表
- 2012年12月27日 ファン＝ロンパイ議長、英ガーディアン紙にて、英国の脱退の動きは単一市場を損なうと牽制
- 2012年12月28日 欧州委員会、仏・ベルギーによる金融大手デクシアの救済案を承認。両国による事実上の国有化
- 2013年1月1日 アイルランド、EU 議長国任期(2013年前期)へ。同国議長国は7回目。同国は今年 EU 加盟40周年
- 2013年1月1日 2013年「フランス・ドイツ年」。エリゼ条約50周年を記念、両国で年間通じて様々な交流行事予定
- 2013年1月4日 Eurostat、前年12月インフレ率発表。ユーロ圏17カ国で前年比2.2%
- 2013年1月8日 EU「欧州の雇用と社会発展」2012年報告。格差拡大・収入減・社会保障と税制の役割などに言及
- 2013年1月8日 オズボーン英財務相、メルケルらと会談。EU内の銀行のリテール・投資銀行部門の分離検討を訴え
- 2013年1月8日 アイルランド、25億ユーロの国債発行。2013年発行予定額(100億ユーロ)の1/4を調達
- 2013年1月8日 Eurostat、前年11月失業率(季節調整済)発表。ユーロ圏11.8%(0.1%増)・EU全体10.7%(不変)
- 2013年1月8日 欧州委員会、2012年12月景況指数発表。ユーロ圏87.0(-1.3)・EU全体88.4(+0.3)。特に英減少顕著
- 2013年1月9日 ECB、ユーロ圏各国中央銀行の金準備は4387億(404億ユーロ減)・純外貨資産2188億(75億ユーロ減)
- 2013年1月9日 タヤーン欧州委員会副委員長、欧州の企業家支援と企業家精神の変革を促す行動計画を発表
- 2013年1月9日 欧州民主主義基金(EED)発足。欧州近隣・以遠地域の民主活動家・組織の支援が目的
- 2013年1月9日 ゴードン米国務次官補、EU内での英国こそが米国の利益であると発言。英国のEU離脱を牽制
- 2013年1月10日 欧州委員会、2013年人道援助予算計画採択。総額6.61億ユーロを約80カ国・200機関に資金提供
- 2013年1月10日 ECB 理事会、主要政策金利据置きを決定。銀行監督・市場改革・2013年経済見通しなどを議論

- 2013 年 1 月 10 日 ECB、新紙幣「エウロペ」シリーズ 5 ユーロ札を発表。2002 年ユーロ導入後初の新紙幣
- 2013 年 1 月 10 日 アシュトン EU 上級代表、サウジアラビアでのスリランカ移民労働者死刑執行に対して遺憾の
声明
- 2013 年 1 月 10 日 中国税関総署、2012 年貿易総額統計を発表。対 EU 貿易は 5460 億ドル(3.7%減)で 3 年
ぶりの減少
- 2013 年 1 月 11 日 欧州サイバー犯罪センター(EC3)、ハーグの欧州刑事警察機構(Europol)内にて発足
- 2013 年 1 月 14 日 アシュトン EU 上級代表、マリの危機支援プラットフォームに関する声明発表
- 2013 年 1 月 15 日 EU、2013 年対パレスチナ援助計画の前倒し実施決定。総額 1 億ユーロを年金・福祉分野
に援助

【編集後記】

今回は、スカラーシップ報告の第 2 回として、EU の地中海政策についてお送り
します。

EUSI では、毎年コンソーシアム参加大学の大学院生を対象に、スカラーシップ
の募集を行っています。また、駐日 EU 代表部と協力して、さまざまな欧州留学
に対する支援や内容紹介の機会を提供しています。

欧州で学びたいと考えている学生の皆さんには、是非積極的に検討して頂く
ことをお勧めします。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

今週はエリゼ条約締結(1963 年 1 月 22 日)50 周年ということで、欧州統合の基軸
である仏独両国は、大変な祝賀モードに包まれました。オランダ・メルケル
両首脳が式典を主催し、ファビウス仏外相とヴェスターヴェレ独外相が、仏
『Le Monde』紙と独『Frankfurter Allgemeine Zeitung』紙に共同寄稿を寄せ、
さらに『Le Monde』紙と独『Süddeutsche Zeitung』紙も、50 周年当日の一面
リード記事を共同編集して掲載しました。日本でも『朝日新聞』にマセ仏大使
とシュタンツェル独大使による共同寄稿が掲載されるなど、仏独を中心とする
欧州の結束性の強さを印象付ける出来事となりました。

一方で、もうひとつの欧州の大国イギリスが見せた動きは、全く対照的なもの
でした。翌日キャメロン首相は、次の総選挙で保守党が勝利した暁には、2017
年末までに、英国が EU に留まるか脱退するかを諮る国民投票を実施する、との
演説を行いました。

長い統合の歴史においても、英国と仏独の動きは、仏独 EC と英 EFTA の競合、
英国加盟申請に対するドゴール仏大統領の拒否、サッチャー英首相とドロール
委員長(仏出身)の対立、イラク戦争に対する仏独反対と英支持など、これまで
も異なる方向性を示すことがありました。今回の仏独と英国の対照的な動きが、
今後どのような流れを生んでゆくのか、大いに関心を寄せています。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての

問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
